

滞納額等は36億8千万円 その現況、対応と対策は

あつこ 温子
こうたろう 加藤

問 19年度一般会計と特別会計の総決算額は約740億円（水道事業除く）5%に値する額が収入未済額（死亡・所在不明・時効等で徴収不納となり債権消滅）2億4千万円となっている。中でも市税が16億9千万円、国保税では税額の44・35%に値する17億4千万円が滞納である。他の項目と水道事業会計の現況、対応、対策について聞きたい。

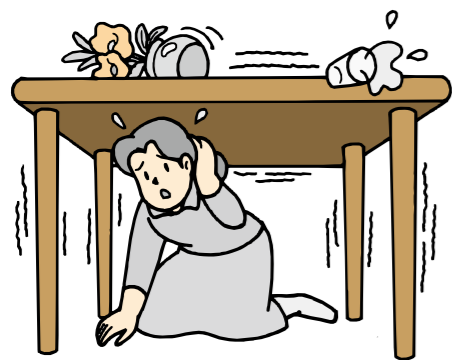
答 ①市税、国保税については、職員24名と納税推進員9名で徴収業務に対応、ほか毎週木曜の時間延長と第一日曜納税相談を実施しています。無財産・所在不明等の場合は、市収納率向上対策委員会にかけ不納欠損処理します。②市営住宅使用料は49人

750万円滞納、連帯保証人にも催告書を送付、戸別訪問で徴収に当たります。③負担金では公立・私立保育園及び児童保育室費の保護者負担分が主で滞納者236人延べ448人で、約5041万円、不納欠損58人で約1361万円。支払能力があるのに拒否する者や誓約不履行の無責任者もいますが、時効を中断して徴収に努めます。④住宅新築資金貸付金、元利では87件、約1億4千万円が滞納、どこまでも債務者に返還を求め、時効の選択はしません。⑤水道事業の未収金は4万208件約3億円、不納欠損は586件約575万円。6カ月以上滞納は給水停止通知発送、一括納入等で再給水開始です。生活保護者は水道料金29名と保育料7名が滞納で扶助費からの天引きは本人承諾となります。



リサイクルのためには分別の徹底！そしてなぜ？

こみ子 久美子
えはら 江原



問 現在の1名体制。ジョブコーチ等の人的支援強化を！

答 熊谷障害者就業・生活支援センター、県雇用サポートセンター等との連携を図っており、熊谷支援センターからはジョブコーチ派遣支援を受けております。まずは需要・事業量等見きわめ、今後、人的支援の必要性を検討します。

緊急地震速報の試験的導入

問 市庁舎・教育施設への試験的導入が図れないか？

答 地震災害の減災に有効との認識であり、受信装置等の精度等見きわめながら、今後、調査・研究してまいります。

問 将来的に分別品目拡大や、有料化の議論も必要だろう。しかしその前に、今の分別の徹底を図れば大里広域ごみ負担金（平成19年度約13億円）が抑えられることや、なぜ分別徹底しなければならないのかなど、具体的に知ってもらうことは重要だと考えるが。

答 引き続き、HPや広報、公民館等、また収集所の看板の設置を図っていきます。

問 ごみの種類は数え切れず、また、ごみについての質問も多いと聞く。ごみ辞典のような保存版冊子を提案する。その中に、ごみ分別一覧表には書ききれないごみに関する情報や処理費用なども盛り込めばよいと考えるが。

答 簡単に理解できるようなPR方法を研究します。

深谷市瀬山交差点に止まれ標識を求める

かつひこ 勝彦
ながた 永田

問 深谷市瀬山の交差点に優先位の明確化を望む。

答 止まれ標識の設置は寄居警察署に協議を申し込みます。

一級河川吉野川に魚道整備築造を求める

問 深谷市を流れるこの川は古来より鯉（こい）・鯰（なます）・石斑魚（うぐい）のとれる宝庫であった。以前のよつに市民が憩える川として魚道整備を求める。

答 埼玉県では平成20年に予算要求したが予算化ならず、平成21年以降も続いて予算要求してまいります。深谷市としても働きかけてまいります。

堆肥センターの利用状況

問 畜産家による畜糞尿の畑への散布に配慮を求める。また、吉野川周辺の田の水口の

稲に養分があり過ぎる。尙清水畜産の尿の搬入量の年次報告を求める。

答 注意指導してまいります。また、尿を全量投入しているかは判断できません。肥育頭数と尿は比例していません。

市庁舎に「北方領土は我が固有の領土である」と掲げる

問 北方四島は我が固有の領土である。市民への啓発を。

答 国・県・他市町村をよく調査し取り組みます。

深谷市島山地区の通称メガネ橋の改良を求める

問 県道深谷―嵐山線の通称メガネ橋は雨水時に丸太・ごみ等が引つかかり上流部分の田畑が冠水するため農作物に被害があるので改良を求める。

答 埼玉県へ改良計画について要望してまいります。



通称メガネ橋

障害者自立支援（深谷市における法定雇用率）について

つねあき 恒明
みたべ 三田部

問 深谷市及び教育委員会における現状の障害者雇用率と雇用率アップについての取り組み・計画は？

答 市長部局1・77%、教育委員会3・31%、全体としては2・02%です。人数にして18人となっております。障害者の雇用の促進等に関する法律の法定雇用率を達成しております。今後も適時、身体障害者への採用枠を設け職員募集を行ってまいります。

就労支援センターの強化を

問 現在までの取り組み、実績、関係団体との調整は？

答 相談件数は318件、センター登録は15名。一般就労は4名、トライアル雇用2名の実績となっております。リーフレット作成、就労普及・啓発活動のほか、企業・施設

公正・公平・公開の政治理念の実現性について

ひとし 均
たま 田嶋

問 市の行う諸活動を市民に説明する責任を全うすることを第一義と考えています。

問 生活保護費不正受給事件については、条例設置の第三者調査委員会以外の議員検証チームや福祉文教委員会協議会の質問事項に対し、情報は提供されなかったが。

答 第三者委員会の検証に影響があるため、審議内容の公表は最小限にし、さらに、質問事項への回答は控えさせていただきます。

問 主体的な情報提供は市民との信頼関係を構築するの積極的に行ってほしい。

答 検証終了後、個人情報に配慮しながら公開していきます。検証委員会の報告書について、今後いろいろな意見もいただきたいと思っています。

問 恫喝におびえて不適切な事務処理をしてしまったと言いが、恫喝された事実は生活保護認定前に3回、5年間で合計9回しかない。それに対し、市は特別待遇とも取れるほどよく面倒をみている。恫喝に屈したなどという言いわけを聞いているのではなく、正確な情報を出すべきではないか。

答 恫喝については言いわけになりますが、担当者が身の危険を感じながら不適切な事

